

# 視 察 報 告 書

報告者氏名：山本けんじゅ

委員会名：総務常任委員会

期 間：平成 29 年（2017 年）10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）

視察都市等及び視察項目：

横浜市 富士通 F I P 横浜データセンターについて

函館市 海洋都市構想（国際水産・海洋総合研究センター）について

札幌市 魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について

視察都市等及び視察項目：横浜市都筑区 富士通 FIP 横浜データセンター  
富士通 FIP 横浜データセンターについて（10 月 31 日）

所 感 等：

26,000 平方メートルの敷地内に最新鋭のデータセンターを構える富士通 FIP の視察をさせていただいた。活断層を回避した立地、液状化の危険性はなく、津波・洪水のリスクは低い。地震対策としては、免震構造設計とし二重床を用いている。停電には自家発電設備として 72 時間無給油運転可能な装置、火災対策にはガス系消火装置・超高感度煙探知機、高電圧配電から高効率 UPS/トランス、太陽光発電、ラック毎温度、電流モニタリングの電源対策、熱流体シミュレーション、排熱エネルギー再利用、局所空調、フリークーリング＋外気冷房、冷暖分離方式、高効率チラー&ドライコイルで熱対策をとり、SE 常駐 24 時間 365 日有人監視、セキュリティレベル設定 IC カード・生体認証、各所に監視カメラ設置し長期保管を行い、金属探知機検査、生体認証電子錠によるサーバーラック開閉管理システム不正持ち出しゲート、不正入室防止、内部情報漏洩防止システム、手のひら静脈認証登録を導入しており万全なセキュリティ対策をとっている。また、近隣へ社員寮を完備しているので災害発生時には迅速な対応を可能としている。

アクセスについては、東京駅から車で約 40 分、電車で約 50 分で来られる距離である。運用実績としてアウトソーシング事業は 1992 年より展開を行い、国内では 13 年連続で最も利用され、その数 1,400 社 5,000 件以上、44,000 台のサーバ台数を運用し、うち横須賀市児童相談システムも利用している。他にも館林、明石、大阪、シンガポール、ダラスなど 100 拠点以上のデータセンターをもち、ビジネスサポートを行う。自治体へのサービスとしては、上下水道料金管理、住民税申告支援、放置自転車管理、生活保護管理システムなどを提供している。

導入の効果としてあげているのは、まずは事業継続性の強化として万が一への備え安全安心への対応であり、ここからビジネスの成長を支えるリソースの最適化、ICT環境の最適化で安定稼働を実現している。最新鋭の安全設備とセキュリティ設備を地下から屋上まで案内頂いたが、ねずみ 1 匹通さぬ施設であり、あらゆる災害や事故を想定した日本の技術力の結集されたつくりとなっていた。

## 視察都市等及び視察項目：函館市 国際水産・海洋総合研究センター 海洋都市構想について（11月1日）

### 所感等：

平成 15 年に策定された「函館国際水産海洋都市構想」は対馬海流・リマン海流・親潮という 3 つの異なった海流が流れ込む恵まれた立地、寒流暖流の流れ込みが優位な漁場を形成し、自然条件にある函館地域は水産・海洋に関し、400 名の研究者と 5,500 名の学生により優れた学術研究機関や関連産業が集積している。地域の産官学連携のもと、地域優位性をより高めるために造船業、水産加工などの関連作業、マリン IT などのマリンサイエンス分野で世界をリードする研究成果や革新技术を生み出し雇用創出、産業活性化に結び付けることが狙いとされている。その集積場となるのが函館市国際水産・海洋総合研究センターであり、ここでは入居型の貸研究施設で高等教育機関との連携事業、研究支援、企業支援環境を整備し、取水棟・海水供給施設による海水利用の実験や実習室、大型の実験水槽が完備され、打ち揚げられたクジラの解剖も行える解剖室など用途に応じた 5 種類の実験室、市民講座やシンポジウムの開催、大規模な学会などの開催が可能な会議室を備えられ学術研究機関の充実を図り、同時に事務局や学会等の誘致活動も行う。また、産官学連携としては国内や海外からの修学旅行生徒の受け入れ、観光資源の有効活用として観光と学術研究の融合も行うほか、調査研究船の接岸も可能で、年間 20 隻も寄港する大型観光クルーズ船や調査船等の寄港基地化を目指し、中でも毎年ジャムステックと交流も行っている。そのほか、函館市臨海研究上の整備として旧函館西警察署庁舎を再整備し、水産海洋関連産業の技術の高度化や水産振興への貢献に貸研究施設として平成 19 年に供用開始しており、水産海洋分野でのトップランナーとしてまちづくりを行っている。

視察時、目についたのはイカマイスター認定制度のポスターがあり、これは函館の代表的な水産物のイカの生態から流通・加工・調理法などについて熟知するマイスターを養成し認定することで消費を促進して観光客への説明や紹介アピールを行うことで認知度の向上によりブランド強化が図られ、観光業への好影

響をもたらすとされる取り組みである。具体的にはアニサキス等の寄生虫の知識、予防方法や、繁殖生態など子供にもわかりやすい内容のチラシの掲示がされるなど、認定10年で690名を輩出する函館ならではのイカマイスター養成認定制度であった。

場所は函館ドックの横に位置し、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構が市からの指定管理業務を受け運営している。指定管理料は年間1億円。人口26万人で毎年の地域ブランド力調査では京都市、札幌市とトップ争いをしている。一方で、人口減少が続き、10年で2,800人が減り漁業就業者数の3分の1が65歳以上という高齢化と後継者不足に悩まされている。また、スルメイカや昆布、ホタテなど海水温の上昇による不漁から漁獲量の減少も続くなど課題解決に向けて尽力されている。将来的には陸上と海面養殖も手掛け、新たな商品開発を行い、函館ブランドの構築を行い経済の活性を睨んでいた。また大手民間事業者との連携も視野に入れているとのこと。

#### 視察都市等及び視察項目：札幌市役所

#### 魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について（11月2日）

#### 所感等：

人口195万人と国内では5番目に人口規模が大きい札幌市。函館市には及ばないが、地域ブランド力調査では3位となりトップ3は常連である。産業については総務省統計で87.7%が第3次産業であり、人に対しサービスの提供で利益を得ることに特化した産業構造となっている。

市内から1時間でパウダースノーを味わえる環境で、降雪量はモントリオールやサンクトペテルブルグの3mを大きく離す6mとなっており、雪を生かした1972年の冬季五輪開催や2007年世界選手権、2017アジア冬季大会開催など世界的にウィンタースポーツの大会開催都市として選ばれている。もちろん次期冬季五輪へも意欲的であり、開催地立候補に向けて検討段階に入っているそう。この雪を利活用したイベントは大通り公園を1.5キロに渡る200万人以上規模の雪祭りを始めとし、日本三大イルミネーション認定でもある札幌イルミネーションなどを開催し世界中から観光客が訪れている。

また、四季折々でのイベント開催を行い、春は北国の大地を27万本のチューリップが一面に咲くすすらん公園や、GW前後には北海道神宮で桜と梅の競演が見られる。夏・秋は気候が爽やかで過ごせることから市内の公園や広場ではヨサコイソーラン祭りやロック、ジャズなどの音楽イベント、大通公園では国内最大級の13,000席を誇るビアガーデンが開催され、こうした季節に合わせたイベン

ト作りでエンターテインメントの充実が図られていることや、劇団四季の常設シアターや、イルミネーションに次いで日本三大夜景認定されているなど、様々な観光客を楽しませる要素を抱えており、日・夜の強化で宿泊に繋げ何度も訪れるリピーターが非常に多いことがうかがえる。

戦略的には「魅力都市さっぽろシティプロモート」を策定し、この事業担当者は1名と驚かされたが、市内のメディア・観光・スポーツ・デザイン・ファッション・地域ブランド研究者等を巻き込み市民参加による戦略会議を全5回行い、大事にすべき価値感としてコンセプトに「さっぽろスマイル～笑顔になれる街～」を掲げている。このスマイルロゴを通じたシティプロモートとして行政・民間・市民の ALL 札幌で魅力の発信やおもてなしを強化し、自分たちの街の魅力を知り愛着を深めるよう取り組んでいる。さらには、観光映像とサッポロスマイルPVを作成しユーチューブ等への露出や、市民1人1人がSNS等で魅力発信を行い、世界に向けてPRができています。また札幌市に在住過去がある著名人23名に、首都圏から見た札幌への調査をかけるなど様々な声を活かしている。

現在、特に力を入れているのはこの戦略に同意している企業との連携を強化し、民間のノウハウをフル活用し、地元クリエイター作成のサッポロスマイルステッカーを1,200台もの市内バスへ貼付や、駅の壁面広告、ホテル、小売業、運輸・通信業、銀行・郵便局にポスター掲示や缶バッジを着用するなど市全体で取り組み運動を行っている。おかげでロゴ認知度は70%となっており、460のパートナー団体がPRを行っている。今後の課題としては、ここ札幌でも将来見通しで人口減少は50年後に約50万人も減少が予測され、生産年齢人口も現在の150万人から約半数に減るとされ市内総生産の減少からくる経済規模の縮小が懸念されている。今事業では定住施策を外し、観光重視で取り組む覚悟で一丸となってという気持ちが表れていた。横須賀市においても交流人口の拡大や外貨獲得といったシティプロモートの重要性は高まってきているので、規模の大きさの違いはあったが、根幹部分は共通するものもあり今後の議論に交えていきたい。